

的に使用するなど、LCAに基づくグリーン水素推進の政策設計が明確。日本が想定する水素とアンモニアの二割程度混焼による火力発電は、LCA、コスト的にも無理がある。

しかし新エネルギー基本計画では、依然として2030年に石炭火力が19%を占める。日本の気候政策が進展しない背景には、①気候科学への信頼が低い（政府が科学のメッセージを受け止めない）、②情報が操作される情報鎖国状態、③不確実なイノベーションへの過度な依存と期待＝すぐできる対策の先送り、④乏しい参加型・熟議型プロセス、⑤「省エネ先進国・環境先進国」神話の崩壊、⑥既得権益擁護による逆張り市場（ガソリン車では高シェアだがEVでは立ち遅れ）がある。

日本版緑の復興と脱炭素社会移行の課題としては、①脱炭素ビジョンの明確化、②日本版

緑の復興策、③自律分散型の地域社会づくり、④2030年までの温室効果ガス削減目標の強化、⑤エネルギー基本計画の改定（再エネの飛躍的拡大）、⑥石炭火力依存からの撤退、⑦カーボンプライシングの速やかな導入、⑧脱炭素化への移行と併せた労働・雇用の移行支援（公正な移行）、⑨独立した科学的助言が挙げられる。今や石炭火力からの撤退年限を示していないのは、G7では日本のみとなった。

現在、日本の500以上の自治体が2050年CO₂排出ゼロを宣言。企業でも脱炭素経営に向けた取組が広がり始めているが、エネルギー関連や重化学工業の参加は限られている。政府は地域脱炭素ロードマップを策定し、2030年までに政策を総動員し、100箇所以上で先行地区を策定することで地域の脱炭素をめざす構想をしており、その進展に期待したい。（文責：事務局）

第14回(2021年度)経営者「環境力」大賞 受賞者発表

2021年度も「経営者『環境力』大賞」の募集を行い、大賞6名の受賞が決定しました。2月25日(金)にオンラインにて「経営者『環境力』大賞顕彰式および発表会」を開催いたします。詳細は当会HPに掲載しておりますので、是非、ご参加ください。

氏名	会社名・業種
大熊 英樹 (代表取締役)	株式会社大熊工業（東京都西東京市） 建設業（土木事業に伴う地盤改良工事・注文住宅設計施工・家具製作輸入販売）
岡本 正昭 (代表取締役社長)	株式会社セラテックエンジニアリング（東京都あきる野市） 製造業（圧電セラミックス部品の開発、製造、販売）
川合 誠治 (代表取締役社長)	メトロ電気工業株式会社（愛知県安城市） 製造業（こたつ用ヒーターユニット、電源コード、各種ヒーター管、各種加熱機械器具 制御装置の設計・製造）
柴 芳郎 (代表取締役)	ゼネラルヒートポンプ工業株式会社（愛知県名古屋市） 製造業（ヒートポンプ、制御監視システム、遠隔監視システム）
森 弘吉 (代表取締役)	株式会社エムダイヤ（富山県滑川市） 製造業（リサイクルプラントの設計、製造、販売）
若林 和憲 (代表取締役)	株式会社若林商店（東京都青梅市） 廃棄物処理業（空ビン問屋・資源回収・リサイクル業）

(敬称省略、五十音順)